

決意新たに

二〇一一年、新しい年を迎えました。安心してくらせる政治に変えるチャンスです。
足立区は、苦しい区民の生活をよそにため込んだ基金は973億円になりました。
その一方で「お金がない」と区民に我慢を押しつけ、特定業者には優遇でムダ使いをつづけています。
党区議団は、アンケートや生活相談などに寄せられる区民の声を活かし、雇用、子育て、医療・介護、ムダ使いをなくすなどの改革を提案して、区政を動かしてきました。
日本共産党は、区民の切実な願いを実現し、希望がもてる政治にするため決意新たにがんばります。



区民の願い実現の先頭に！

日本共産党

ほ 保育所をつくって

「子どもを保育園に預けて働きたい」の願いが殺到し、認可保育園を希望しても入園できない乳幼児は過去最高になりました。
しかし、区は認可保育園を減らしています。
認可保育園を減らすのは、認可保育園の増設を柱にすべき」と求めました。

こ 雇用ふやして

大学生の就職内定率は最悪の57.6%です。日本共産党は、卒業する若者の第一歩が「失業者」とならないよう区政の重要課題として取り組みを求めました。

か 介護をよくして

二〇一二年の介護保険制度の見直しは、区民に負担増と給付減を求めるもので到底認められない内容です。
日本共産党は区民が安心して介護が受けられるようにすること、特別養護老人ホームの計画的な増設を求めました。

今年もみなさんと力あわせがんばります！

浅子けい子	さとう純子	橋本ミチ子	伊藤 和彦	針谷みきお	ぬかが和子	鈴木けんいち	大島 よしえ
政調委員 団ニュース編集委員	政調委員 団ニュース編集委員	政調委員 団ニュース編集委員	副幹事長 団ニュース編集委員	政調委員長	幹事長	区議団長	都議会議員・都市整備委員
《事務所》 足立区千住旭町 二〇一二 ☎(三三七〇)四五七七	《自宅》 足立区江北 七一三一二 ☎(五五九二)五九五五	《自宅》 足立区梅田 六一四一二 ☎(三八八六)七三三二	《自宅》 足立区花畑 六一〇〇一 ☎(三八五九)六九五二	《事務所》 足立区西伊興 四一七八 ☎(三八五五)一五八七	《自宅》 足立区伊興 一五一三 ☎(三八五四)七二五九	《自宅》 足立区青井 一四一〇 ☎(五八八八)三三三三	《事務所》 足立区千住龍田町八 一 ☎(三八七九)三六二九
氏名・団役職							
住所							

くらしの相談は日本共産党足立区議団へ
03(3880)5770

日本共産党

足立区議団ニュース

2010年第4回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 鈴木けんいち
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

民間施設に36億円規模の優遇

東京芸術センター問題

12月に開かれた足立区議会第4回定例議会で日本共産党は、東京芸術センターの問題を追及しました。

千住にある民間施設

東京芸術センターは足立区千住一丁目の旧足立区役所跡（区有地）に建てられた総合商事株式会社所有の民間施設です。

地下1階、地上22階建てで、平成18年3月にできました。

総合商事（株）は、日本最大の警備保障会社「総合警備保障」の筆頭株主です。区が評価額18億円の区有地に50年の定期借地権を設定して貸した土地の上に、建物を建てました。

権利金と保証金は3・6億円免除

足立区は、土地を定期借地で貸す場合、評価額の1割の権利金および1割の保証金

を徴収することになっています。しかし、総合商事に対しては合計3・6億円免除（ゼロ）としました。

このことについて代表質問で確かめたところ、区は認めました。

地代は12億円も減額

次に、土地を借りる場合には地代を払う必要があります。これを総合商事に対しては相場の半分以上に減額しました。

当時区有地の「学びピア」がある場所に住宅を作る事業者に対して区は、地価評価額の2・5%（年額）を設定しました。

しかし総合商事に対しては1・08%としました。差額は50年で12億7800万円になります。

代表質問で区は「学びピア」の土地は一般借地権だから比較はできないとのべ答弁を避けたが、定期借地でも2%程度が一般的で、明らかに1・08%は安すぎます。

そのうえ20年間で約20億円を投入

さらに区は総合商事に対しては、「パートナーシップ」事業という名目で毎年9800万円のお金を渡されています。

20年契約となっていますので合わせると19億6000万円になります。

以上を合わせると36億円（区民の税金）もの優遇となります。

協定に反し「貸しビル」同然に

そもそもこうした優遇措置は、総合商事が区内産業の振興に資する施設をつくると区と協定を結んだためですが、できた建物は、八割が総合商事の収益事業のための施設でした。しかも産業振興の中心

施設といわれた「デジタルファクトリー」（編集映像工場）は消え、テナントスペースになってしまいました。

協定に反する事態で、実態はただの「貸しビル」になっていると言っても過言ではありません。

えっ?! 空気に一日34万円

天空劇場（一日34万円）と会議室（一日9万円）は区民利用を優先すると区から毎年9800万円が総合商事に支払われていますが、大変使いづらく、天空劇場は3割

台の利用率です。使っていないくても区がお金を払うので「空気に1日34万円払っているようなものだ」と指摘されています。

自民・公明と民主が支える区政

「最適化条項」にもとづいて契約を変更すべき

区と総合商事の結んだ協定では、お互いが官民パートナーシップの目的に沿って最適になるよう協議を行う「最適化条項」が盛り込まれています。

本来の協定や目的に反する事態を改め、「最適化」するため協議し、契約も変更すべきです。

日本共産党はこうした立場から質問し、強く求めました。

障害者の通所施設増設

肢体不自由児者の通所施設は定員数の空きがなく、今後特別支援学校を卒業する生徒の行き場がない状態で増設が必要と質問。卒業しても安心ができるようにすることは、本人、家族にとって大事なことです。

区は「平成25年度及び27年度に建設着手を予定して」といると答えました。

日本共産党の提案で実現しました!



公害患者のインフルエンザ予防接種

公害健康被害患者の方はインフルエンザにかかるると重症化しやすく65歳未満の方への予防接種助成が切実な願いで、日本共産党も要求してきました。12月の議会で、ついに助成実施のための補正予算が提出され実現しました。

「公契約制度は有効」と答弁

12年間にわたって国民の賃金が下がり続け、デフレ（継続的な物価下落）を生み出し、公共工事の労務単価も10年間で3000円も下がっています。

日本共産党はくらしと雇用を守り経済の着実な成長のためにも、公共工事の労務単価や公共調達の労働者の賃金を適切に保証する公契約制度の有効性について質問しました。

区は「労働条件の保障等のため公契約に関する制度を整備することは有効」と答え前進しました。

就労支援が前進

厳しい雇用情勢の中で日本共産党は、中小企業への支援を強めるとともに、新卒者、卒業後しばらくたっている人、高齢者までの雇用対策・就労支援の拡充を求めました。

区は、東京商工会議所や工業会連合会への要請行動、また高校生の就労を促進するために学校訪問、就職説明会等を行っていることを明らかにしました。